

## 令和 5 年度調達等合理化計画に基づく点検及び評価について(報告)

## 1. 調達等合理化計画の実施状況について

令和 5 年度の調達に当たっては、真にやむを得ないものを除き、引き続き競争性等の確保を図るため、仕様書条件の見直し、説明会から入札等の締切りまでの十分な期間確保等、事業者の入札参加の拡大を図り、全ての案件について競争的手法を取り入れた契約を締結した。

「競争性のない随意契約」は、入札が不調となった案件が 2 件、供給元が限られる案件が 1 件、計 3 件となっている。

表 1 令和 5 年度の(独)工業所有権情報・研修館の調達全体像 (単位：件、億円)

	令和 4 年度		令和 5 年度		比較増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	95.0%	98.9%	81.6%	74.2%	105.3%	177.3%
	76	46.2	80	81.9	4	35.7
企画競争・公募	2.5%	0.9%	15.3%	24.7%	750.0%	6825.0%
	2	0.4	15	27.3	13	26.9
競争性のある契約 (小計)	97.5%	99.8%	96.9%	98.9%	121.8%	234.3%
	78	46.6	95	109.2	17	62.6
競争性のない随意 契約	2.5%	0.2%	3.1%	1.1%	150.0%	1200.0%
	2	0.1	3	1.2	1	1.1
合 計	100%	100%	100%	100%	122.5%	236.4%
	80	46.7	98	110.4	18	63.7

1. 少額契約を除く。また、各案件の契約件数・金額は、総務省基準により最初の支出が属する年度(令和 4 年度契約分を含む)のものとして整理。

2. 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

3. 比較増減の％は、令和 5 年度の対 4 年度伸率である。

4. 令和 4 年度及び令和 5 年度の上段％は、当該年度の割合である。

表 2 令和 5 年度の(独)工業所有権情報・研修館の二者応札・応募状況 (単位：件、億円)

		令和 4 年度	令和 5 年度	比較増△減
2 者以上	件数	80.8%	82.1%	123.8%
		63	78	15
	金額	81.5%	55.0%	157.9%
		38	60	22
1 者以下	件数	19.2%	17.9%	113.3%
		15	17	2
	金額	18.5%	45.0%	569.8%
		8.6	49	40.4
合 計	件数	100%	100%	121.8%
		78	95	17
	金額	100%	100%	233.9%
		46.6	109	62.4

※表 1 の脚注と同じ。

## 2. 重点的に取り組む分野

### (1) 一者応札・応募の低減に向けた取り組み

①入札公告期間の十分な確保及び入札可能な事業者に積極的に情報提供を実施し、令和5年度対象案件のうち、過年度において一者応札であった案件17件のうち10件について、一者応札が改善された。

②入札説明書を引き続きホームページに掲載し、ダウンロード形式による交付を継続した結果、入札説明書のweb 交付率は約99.60%であり、事業者が入札情報を入手しやすい環境整備に繋がっている。また、インターネットによる非対面式の入札説明会を実施した。その結果、Web参加率は全体で約77.16%となっており、ユーザーニーズに応えた環境整備に繋がっている※

※調達案件周知方法等の環境改善状況（令和5年度入札公告案件）は表3の通り。

### (2) 競争性のない随意契約における妥当性の検証

①やむを得ず競争性のない随意契約とした1件については、契約審査委員会を開催し、妥当性を検証のうえ、随意契約を行った。

②少額随意契約以外の随意契約による調達を行った18件（企画競争15件、競争性のない随意契約3件）について、契約金額等をホームページに公表し、透明性の確保を行った。

表 3 調達案件周知方法等の環境改善状況（令和 5 年度入札公告案件）

（単位：者）

項番	新規 / 継続	調達件名	入札説明書交付者数			入札説明会参加者数			応札者数			
			内Web	前回実績	内Web	内Web	前回実績	内Web		前回実績		
1	新規	競争的研究費による研究成果の社会実装に向けた知財支援事業	12	12	—	—	3	2	—	—	1	—
2		スタートアップに向けた知財アクセラレーション事業	15	15	—	—	3	1	—	—	2	—
3		大学等の研究成果の社会実装に向けた知財支援事業	12	12	—	—	3	2	—	—	1	—
4		特許情報を活用したスタートアップ等のオープンイノベーション支援調査研究事業	8	8	—	—	4	4	—	—	3	—
5		大学内研究者等に対する起業・社会実装前の早い段階からの知財意識・実践的スキル向上に資する研修プログラムの調査研究事業	8	8	—	—	3	2	—	—	1	—
6		スタートアップに対する知的財産の活用価値に関する普及啓発事業	11	11	—	—	6	6	—	—	4	—
7		スタートアップのための知財人材の育成に関する調査研究事業	18	18	—	—	3	2	—	—	3	—
8		ノーコードツールkintoneの利用支援業務	14	14	—	—	7	4	—	—	4	—
9		J-PlatPatのユーザ体験向上に資するユーザインターフェース調査研究事業	16	16	—	—	7	5	—	—	2	—
10		役員秘書業務（労働者派遣）	6	6	—	—	—	—	—	—	3	—
11	継続	「知財力開発校支援事業」運営支援委託業務	12	12	6	6	3	2	3	3	3	3
12		知財マネジメント人材育成教材を利用したセミナー開催および教材等の利活用促進業務委託	9	9	4	4	1	1	1	1	1	1
13		知財総合支援窓口運営業務	90	90	80	80	56	56	62	61	88	84
14		窓口相談支援事業	30	30	22	21	1	—	3	—	2	3
15		窓口機能強化事業	9	9	4	—	2	2	4	—	1	1
16		令和6年度「知財力開発校支援事業」運営支援委託業務	15	15	12	12	3	2	3	2	1	3
17		IPランドスケープ支援事業	8	8	13	13	4	2	7	5	2	4
18		特許高度検索用PC等一式の賃貸借及び保守業務	10	9	8	—	2	1	2	—	1	1
19		INPITホームページサービス提供事業	7	7	10	—	2	1	5	—	2	2
20		令和5年度知的財産権制度説明会の説明会資料提供業務	6	6	9	9	3	0	1	—	2	1
21		図書館システム運用サービス	13	13	7	—	4	3	4	—	2	2
22		「知的財産相談・支援ポータルサイト」サービス提供事業	17	17	22	22	4	2	5	4	2	2
23		令和5年度（独）工業所有権情報・研修館情報セキュリティ監査支援業務	11	10	11	11	3	1	—	—	2	4
24		公開特許公報の要約等の英語翻訳物作成事業	22	22	33	31	7	3	8	5	1	1
25		令和6年外国雑誌「Aircraft Engineering & Aerospace Technology (GBR)」外2タイトルの購入	2	2	3	3	—	—	—	—	2	3
26		関西ビジネス知財フォーラム2023開催運営業務	9	9	14	13	2	2	9	6	2	5
27		令和5年度における独立行政法人工業所有権情報・研修館の広報業務に係る業務改善支援	9	9	9	9	3	3	5	5	2	4
28		公開特許公報IPCインバーテッドファイル作成事業	3	3	3	3	2	1	1	1	2	2
29		登録実用新案公報書誌データ作成事業	7	7	4	4	2	1	1	1	2	2
30		特許公報等の保管及び出納業務	8	8	4	—	2	1	4	—	2	2
31		公報閲覧室受付等業務	23	23	33	25	—	—	—	—	6	16
32		非特許文献の書誌の作成及び電子データ化業務	23	23	33	25	—	—	—	—	5	15
33		英語版Fターム付与マニュアル等作成事業	5	5	7	7	3	0	2	0	3	3
34		特許公報等に基づく書誌データ作成事業	6	6	5	5	3	2	4	4	3	3
35		FIインベントリデータ及びFタームインベントリデータ作成事業	5	5	4	—	5	4	3	—	1	3
36		人事・給与事務システム賃貸借及び保守等	11	11	12	—	4	1	5	—	2	1
37		研修テキスト等の複写印刷及び製本業務	12	12	12	12	—	—	—	—	3	4
38		令和6年度調査業務実施者育成研修面接評価第一、第二 運営関連業務	6	6	10	10	5	5	6	6	2	5
39		文書等の保管及び出納業務	8	8	8	8	—	—	—	—	1	2
40		包袋等の保管及び出納業務	7	7	4	—	2	1	4	—	1	1
41		Webフォーム作成サービス	21	21	18	18	3	3	—	—	1	1
42		令和6年度内国雑誌「I'm home (アイムホーム)」外256タイトルの購入	3	3	3	3	—	—	—	—	1	2
43		複写機4台の賃貸借及び保守業務	6	6	9	9	—	—	—	—	2	4
44		プリンタ・小型複合機用トナー等消耗品の購入	4	4	5	5	—	—	—	—	3	3
45		オンラインストレージサービス	2	2	7	7	1	0	—	—	1	1
46		令和6年度・7年度コース別語学研修 集合型研修 オーラル通年コース 外11件	18	18	19	19	16	16	18	18	12	13
47		新製品カタログの収集	5	5	4	4	3	2	2	2	4	3
48		特許情報プラットフォームパンフレット外4点の作成、印刷及び配送	19	19	22	21	—	—	—	—	3	7
49		令和6年度新興国等における知的財産関連情報の調査	6	6	10	10	3	3	3	2	3	1
50		令和6年度特許コンテスト及びデザインパテントコンテスト運営支援業務	12	12	11	11	4	3	5	5	3	2
新規のみの合計			120	120	—	—	39	28	—	—	24	—
継続のみの合計			499	497	514	440	158	124	180	131	182	220
新規・継続合計			619	617	—	—	197	152	—	—	206	—

※ 項番 13 及び 46 の応札者は延べ数。

### 3. 調達に関するガバナンスの徹底

#### (1) 調達に関する内部統制の徹底

調達に対するガバナンスの徹底については、調達等合理化計画に基づき、工業所有権情報・研修館会計規程第34条に基づき「随意契約の方法によることができる事由」との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から、契約審査委員会を以下のとおり着実に実施した。※括弧書きは参考（前々年度以前の実績）

- ・契約審査委員会

案件数：43件（令和4年度29件，令和3年度34件）

開催数：25回（令和4年度18回，令和3年度20回）

#### (2) 内部統制徹底のための調達マネジメント

内部統制徹底のための調達マネジメントについては、調達等合理化計画に基づき、事業の特性、緊急性や重要度を把握、これまでの実施状況等も踏まえ、事業目的、予算規模、契約方式等について、業務の有効性及び効率性、リスク評価の観点等について、調達検討会において検討を着実に実施した。

- ・調達検討会

案件数：37件（令和4年度27件，令和3年度20件）

開催数：22回（令和4年度19回，令和3年度21回）

#### (3) 不祥事の発生の未然防止・再発防止のための取組

不祥事の発生の未然防止・再発防止のための取組については、調達等合理化計画に基づき、調達に係る契約から検収業務について、「会計規程」、「契約事務取扱要領」、「検収事務の適正な執行の運用について」について再度の周知徹底や倫理研修の実施、内部監査制度を有効に利用したリスク評価等、意識の醸成を図るため、以下①から③の取組を着実に実施し、不祥事及びリスクは確認されなかった。

① 内部監査の実施 5回（令和4年度 5回，令和3年度 3回）

② 内部統制研修 1回（令和4年度 1回，令和3年度 1回）

③ 転入者への周知 随時（令和4年度 随時，令和3年度 随時）